

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (東北)		衣料品専門店（経営者）	・3月には春支度が始まるため、今より悪くなりようがない。
		衣料品専門店（経営者）	・春物本番を迎えるのが、待ち遠しい。
		タクシー運転手	・景気が悪くなるような要因は見当たらない。客を乗せても景気の良くない話を聞くことはない。当市で開催される会議も多く控えている。これからもまだ景気は良くなるとみている。
		一般小売店〔寝具〕（経営者）	・今年度も災害復興住宅への引越しが続くと見込まれるため、それに付随する商品の納品を期待している。
		百貨店（総務担当）	・客からは、4月から給料が上がるなどという話も聞こえている。そのため、少しは景気が良くなるのではないかと。
		コンビニ（経営者）	・来客数の減少に伴い売上も減少しているが、正月明け以降は客足が戻っている。また、コーヒー、たばこは1点買いが多いものの、全体で見ると買上点数の増加にかなり期待が持てる状況である。
		コンビニ（店長）	・雪解けとともに、来客数は戻ってくる。また、除雪費用の支払も終わるため、やっと普通に経営ができる。
		衣料品専門店（店長）	・入学、就職のフレッシュアーズ商戦による、客単価の上昇に期待をしている。
		乗用車販売店（経営者）	・雪解けに合わせて購入する客が2～3月にかけて一気に動き出すとみている。
		乗用車販売店（店長）	・2月に新型車の発表がある。また、3月決算月を迎えて客の動きも活発になるため、販売量は増える見込みである。
		住関連専門店（経営者）	・仏具の販売が中心のため、この先の彼岸では通常の月より小物の売上が増える見込みである。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・年度末を控えて動きは活発化するが、予算の減額や人員削減の影響が表れてくるとみている。また、大手の販売店が今まで回っていなかった小口の客にも営業をかけており、客の取り合いになることが見込まれる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・初売り以降、衣料品の動きが出てきている。また、春に向けたファッション関係の動きにも明るい兆しがみえ始めている。
		高級レストラン（支配人）	・例年に比べて予約状況が好調である。また、周辺と同業者からも良い話が聞こえてきており、明るい兆しがみられている。
		一般レストラン（経営者）	・3月は転勤のシーズンとなるため、現在よりはやや良くなるのではないかと。
		一般レストラン（経営者）	・これから先、雪が解けて何をするにも楽な時期になり人も増える。また、歓送迎会のシーズンとなるため、現在よりは景気が上向くとみている。
		観光型旅館（スタッフ）	・卒業、入学、人事異動など、何かと人の動きが多くなる時期は、宿泊、宴会の利用が多い。
		旅行代理店（店長）	・現在がどん底であるが、3月以降の問い合わせは少しずつ増えてきている。
		通信会社（営業担当）	・IoTやロボット関連企業が好調になってきており、今後の景気向上が期待できる。
		通信会社（営業担当）	・行政のトップが代わり、中小企業などの市内経済界が徐々に活発化してきている。その影響もあり、消費者の生活も少しずつ前向きになってきている。これまで厳しかった個別の客への営業活動にも結果が出てきており、新年度に向けても期待ができる。
	観光名所（職員）	・今年も降雪が少ないため、春先の営業に期待が持てる。	
	住宅販売会社（経営者）	・受注量を増やすために注文建築以外にも建売を始めているが、好調な実績が出始めている。	
	商店街（代表者）	・ここ3か月は雪も少なく好天に恵まれており、年末年始にかけては、若者の忘年会新年会などの会合が多くなっている。このことから飲食関連が少し伸びているが、小売、物販は横ばいが続いている。今後来客数が増えても、売上は伸びないとみている。	
	商店街（代表者）	・商店街に客が来ない状況に変化はないとみている。	
	商店街（代表者）	・米国の新大統領就任による影響で、株高などによる景気回復が期待されるが、地方への経済効果は時間を要する。	
	一般小売店〔書籍〕（経営者）	・客の消費性向は変わらないが、購入商品の選択はより厳しくなることが見込まれる。商品のラインナップの見直しによりカバーできるかどうかを検討している。	

一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・現在の円安と株高は、富裕層だけが恩恵を受けている。一般市民はなかなかその恩恵を受けられないため、消費も低調な状態が続くとみている。
一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・現在の状況は3か月前と比べても遜色がなく、この先の来客数は順調に推移するとみている。
百貨店(売場主任)	・天候が回復しても来客数が戻らず、クリアランスに対する期待感はいかががえない。消費者からは、価格に対するシビアな購買姿勢と、防寒用品関連の買換えを見極める姿勢が強くみられている。
百貨店(企画担当)	・来客数の減少傾向が続いており、売上の前年比マイナス推移にも変化はない。この先大幅に改善する要因もなく、現在の状況が継続するものとみている。
百貨店(営業担当)	・婦人コートなどは、メーカー側が生産を抑えているため、今後も急激に売上が回復する見込みはない。ただし、消費マインドが落ち込んでいるわけではないため、全体的な景気はあまり変化せずに推移していくとみている。
百貨店(営業担当)	・商品の購買単価が下がっている状態が続いている。
百貨店(買付担当)	・景気に変化するような要因が見当たらない。
百貨店(売場担当)	・冬物商戦では防寒コートが苦戦しているが、その反動により、セールでは防寒アイテムが非常に好調である。オケージョン用途も動きが早く、好調に推移している。ただし、2~3か月先においては、特別な要因でもない限り、売上が増加することは考えにくい。
百貨店(経営者)	・株価やインバウンドなど、外的要因に期待すべき大きな変化はない。むしろ、これらに対する不透明感が、新年度に向けた商戦にマイナスに働くことを懸念している。今後は、プレミアムフライデーなどの消費刺激策に乗りながら、購買喚起策を打っていく必要がある。
スーパー(経営者)	・株高はプラス要因であるが、米国に起因する不安感があり、客のマインドは改善しないとみている。
スーパー(経営者)	・米国の動向次第では、貿易、資源、原油価格、IT業界、人的交流を含めて、大きな影響が表れるのではないかと。ただし、株価や為替は様子見も含めてしばらくは現状のまま推移する見込みであり、地方においては大きな変化要因も見当たらないため、当面は消費傾向に大きな変動はないとみている。
スーパー(店長)	・来客数、客単価の微減が続いており、この傾向は今後も続くともみている。
スーパー(営業担当)	・売上は12月までの累計で前年並みの数値を維持しているが、新店や改装、販促策の強化によるものであり、相変わらず客の節約志向は強い。景気回復による消費拡大は実感できない。
コンビニ(経営者)	・景気を左右するような要因が見当たらない。
コンビニ(エリア担当)	・景気変動するような外部要因は見当たらない。
コンビニ(エリア担当)	・人口増加を含めた、外的環境の好転に期待ができない。
コンビニ(エリア担当)	・来客数が減少傾向にあり、改善の兆しがみえていない。
コンビニ(エリア担当)	・今後も復興需要は減少していくとみている。また、東京オリンピック事業へ労働力が流れてしまうなど、マイナス要因も多い。今後も大きく景気が回復する要因に乏しく、現状維持が続くとみている。
コンビニ(店長)	・客の出足が悪い冬の時期を脱すれば、多少は改善するかもしれないが、期待できるトレンドが見当たらない。現状より悪化しないことを望むばかりである。
衣料品専門店(総務担当)	・客単価が若干上昇するも、来客数と買上点数が前年割れという現在の状況からは、この先の景気が良くなり、消費動向が向上くとは考えにくい。
家電量販店(店長)	・来客数の減少傾向は今後も続くともみている。
家電量販店(店長)	・ここ最近はヒット商品が出ていないが、故障品の買換え需要は根強く、単価も比較的安定している。そのため、この先の景気は大きく変動することはなく、前年並みで推移していくとみている。
家電量販店(従業員)	・来客数の横ばいが続いており、この先も同様の傾向が続くとみている。
乗用車販売店(従業員)	・今月は初売りがあったが、来客数はいつもの月と変わっていない。このような状況は今後も続くともみている。
住関連専門店(経営者)	・2~3か月先において、景気が好転するような材料は見当たらないため、現状維持で推移するとみている。

その他専門店〔酒〕 (経営者)	・雪に対する負担がある程度軽くなる分、消費者には余裕が出てくる。しかし、地方ではまだまだ先行きが不透明であることに変わりはなく、楽観視はできない。
その他専門店〔靴〕 (従業員)	・良くなる要素がなかなか見当たらない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(営業担当)	・暖房用の燃料の需要期も半ばを過ぎる。前年と比較して販売量は増えたが、収益は下回っている。この状況は今後も改善されず、継続するとみている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(営業担当)	・変化をもたらす要因が見当たらないことから、良くも悪くも変わらないとみている。
一般レストラン(経営者)	・少し前までは、米国の新大統領のお陰で景気が良くなることを期待していたが、就任後の言動をみると、先行きは不透明である。
一般レストラン(経営者)	・かつては、百貨店、レストランなどは非常に良い時代であったが、今は完全に時代から取り残されている感が否めない。今後も厳しい状況が続くとみている。
観光型ホテル(経営者)	・来客数が前年を下回っているが、予約状況からも、今後も同様の傾向が続くとみている。
観光型ホテル(スタッフ)	・2月以降の予約数は、前年並みである。
観光型旅館(経営者)	・景気が上向くような要因が見当たらないため、現状とあまり変わらないとみている。
都市型ホテル(スタッフ)	・フリー客の減少分を好調な予約受注でカバーしていたが、その予約受注に停滞感が見え始めている。ただし、予約受注は急激に悪化しているわけではなく、状況によっては改善の余地がある。そのため、全体としては減少傾向ではあるものの、しばらくはこのままで推移するのではないかとみている。
旅行代理店(経営者)	・この先は年度末の需要などがあるものの、あまり良くなる要因は見当たらない。
旅行代理店(従業員)	・戦争やテロの要素以外にも、世界経済、情勢の先行き不安が続くとみられており、海外旅行については様子見の状況が続く見込みである。
通信会社(営業担当)	・景気が大きく変化する要因に乏しい。
通信会社(営業担当)	・客からも業績が良いという話を聞かない。
テーマパーク(職員)	・数か月前より客単価は減少傾向にある。高額商材に対して、客は安ければ買ったのという不満をもらしている。
観光名所(職員)	・インバウンド客が好調であるが、中国の春節が終わるため、先行きの景気は変わらないとみている。
遊園地(経営者)	・エンタランスをリニューアルするなどして集客に努めているが、景気動向や物価動向などがなかなか見通せない。
美容室(経営者)	・現在のやや悪い景気は今後も継続するとみている。また、直接的ではないものの、米国の新大統領就任による世界への影響が、消費者にも反映していくのではないかとみている。
美容室(経営者)	・競争相手も多く、今まで来ていた客がだんだんと減ってきている。
その他サービス〔自動車整備業〕(経営者)	・外部の要因による影響が不安材料である。
その他住宅〔リフォーム〕(従業員)	・今後の供給につながる受付件数は前年並みである。
商店街(代表者)	・これから先の景気が良くなるような要素は全く見当たらない。
商店街(代表者)	・現在の米国の新大統領による騒動には、過去、日米繊維交渉などの貿易摩擦により、一度ならず何度も米国に煮え湯を飲まされた記憶が呼び起こされる。恐怖のアメリカファーストであり、同盟国や友好国といったところで、国の経済に関しては一欠片の価値もない。1億ジャパファーストで頑張っていくしかないが、やはり心配である。
商店街(代表者)	・例年のことであるが、1月初旬の勢いは継続しない。また、当商店街は空前の活況を呈している駅前地区から最も遠く、近年は中央資本、サービス関連業、飲食店などの進出が著しいことも踏まえれば、対応策構築が急務であるといえる。
一般小売店〔医薬品〕(経営者)	・米国の新大統領の政策が不安感を増しており、特に輸出企業などは設備投資計画を見直すのではないかとみている。日本経済にとって基礎的といえる需要に、一時的であれ大きな落ち込みが発生すれば、さまざまな悪影響が広がる可能性がある。
スーパー(店長)	・来月以降には競合店の新規出店の予定がある。外的環境の変化から、来客数の減少が見込まれる。

スーパー（店長）	・今月末に店舗周辺に競合店がオープンする。周辺の店舗の売上などが分散されるため、1店舗ごとの景気は若干悪くなるとみている。
スーパー（総務担当）	・米国の新大統領の発言で市場が左右に動くといった状況で、非常に不安定である。円高に進んだ場合、株価の下落などにより景気はマイナスに進むのではないかと。
スーパー（営業担当）	・ガソリン価格高騰の影響により、食品など、商品の動きが鈍る可能性がある。
コンビニ（エリア担当）	・人口減少に対する対応としては、現在のやるべき事の精度を上げるしかない。ルールも含めて構造改善を行わないと、今後の顧客のニーズにはこたえられない。
コンビニ（店長）	・ガソリン価格の値上がりや、直接的には関係ないが米国の新大統領の就任による影響が不安要因となっている。建設業界の客も財布のひもが固くなっており、先行きには暗雲が立ち込めている。
衣料品専門店（経営者）	・冬物セール不振で在庫状況が悪化している。春物の仕入に悪影響を与えており、今後の売上への影響も懸念している。
衣料品専門店（店長）	・これから先は、春の進学や就職による来客数が増える時期である。しかし、春のビジネスマンの買換え需要のなかで、主要となる30～40歳代の客の動きが非常に鈍い。この客層が動いてくれないと、衣料品業界は厳しい。パーゲンにおいても動いていないことが気にかかる。
衣料品専門店（店長）	・年明け以降は本格的に寒くなり、冬物在庫の消化が進んでいる。しかし、この寒さが春まで続くとなると、春物商材の立ち上がりの遅れが懸念される。
家電量販店（店長）	・就職、進学などの新生活に関連する商品への問い合わせが、前年と比較して少ない。
乗用車販売店（経営者）	・税制改正により、エコカー減税の軽減率が下がるため、該当する車種の販売量の落ち込みを懸念している。
乗用車販売店（経営者）	・米国の新大統領の節度ない言動による日本経済への影響を懸念している。
乗用車販売店（従業員）	・決算時期であるにもかかわらず、商談の量が増えていない。このことから、2～3か月先は苦戦するのではないかと。
住関連専門店（経営者）	・これから年度末を迎えるが、その後の4月以降の受注がなかなかできていない。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・販売量の動きが鈍ってきているなか、春先には地方選挙の予定があり、飲食店の落ち込みが懸念される。その分店頭での動きが良くなるとも考えにくい。地元以外の販売を強化する必要がある。
その他専門店〔食品〕（経営者）	・大雪の影響により、各家庭で光熱費、燃料費が増加するため、食品などへの支出が抑えられてしまうことを懸念している。
高級レストラン（経営者）	・あまり良くなる要素はない。暖かくなれば新しい芽も出るだろうが、この先1～2か月で景気が上向くとは考えにくい。
一般レストラン（経営者）	・米国の新大統領就任による影響が、どう日本に表われるかが不透明であり、今後景気が良くなるような要素は見当たらない。
スナック（経営者）	・2月は営業日数が少ない。雪の影響などもあり来客数が若干落ちている現状を踏まえると、売上は多少落ち込むとみている。
都市型ホテル（スタッフ）	・就職率は良いものの、大学生、高校生共に首都圏で就職する割合が年々大きくなってきている。若者が県外に出てしまうと、県内の景気は鈍ってしまう。首都圏は好景気に沸いているが、地方はそれが心配である。
都市型ホテル（スタッフ）	・宴会などの法人利用は、来月以降の先行予約が減少気味であり、全体的には厳しい状況である。
都市型ホテル（スタッフ）	・新たなホテルのオープンが予定されているため、宿泊の稼働率が低下するのではないかと危惧している。
都市型ホテル（スタッフ）	・米国の新大統領就任による影響で、この先の輸出企業の業績が不透明となる。
旅行代理店（店長）	・米国の新大統領の政策方針や欧州におけるテロ懸念など、環境的に海外旅行は控えられるとみている。
通信会社（営業担当）	・今まで景気が良かった企業が、新たな分野の設備投資などの準備期間に入る時期である。また、中国人観光客の爆買いも下降気味のため、消費需要も停滞しており、この先3か月は景気が悪くなるとみている。
競艇場（職員）	・全体的に来客数及び購入単価が減少している。今月がピークであり、今後は冬季特有の積雪や天候に大きく左右されるため、今以上に売上が増えるとは考えにくい。

	x	スーパー（経営者）	・可処分所得の減少に伴う節約、儉約志向が更に高まるとみている。
	x	スーパー（店長）	・周辺に競合店が出店する予定であるため、今後は大分厳しい状況になるとみている。
	x	コンビニ（経営者）	・ここ3か月間の様子を見ても、少しずつ状況は落ち込んでいる。この先も同様に客の目的買いが増えて、衝動買いが少なくなっていくのではないかとみている。
企業 動向 関連 (東北)		建設業（従業員）	・復興関係の大型公共工事の受注者が決定する見込みのため、来年度初頭から全体的に景気は上昇傾向になるとみている。
		窯業・土石製品製造業（役員）	・年度末を控えて、需要が多少増える見込みである。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・半導体関連の下請受注は今後も伸びていく見込みであり、このことで少しは景気が良くなるのではないかとみている。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・業界の再編や設備投資が進み、景気は良い方向に推移するとみている。
		建設業（経営者）	・受注量もあるため、この先の景気はやや良くなるとみている。
		広告代理店（経営者）	・市町村によるコンペの案件が多く出てきているため、多少の明るい兆しが見えている。
		公認会計士	・3月にかけては工事の完了検査などの関係で建設関係は忙しくなる。また、小売関係も春物商戦で若干の上向きが見込まれる。
		その他企業〔企画業〕（経営者）	・今まで抑え気味であった得意先の受注量に、来期に向けての動きが見えてきている。そのため、現在よりは受注量が増えたと見込んでいる。
		その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・統計データや客先の話からは、販売量の減少に底打ち感が出ている様子である。
		農林水産業（従業者）	・前年の果物農家の販売単価は例年並みであったため、生産資材購入に資金をまわすことができている。
		食品製造業（経営者）	・お土産業界は日本全体の景気に左右される。そのため、今の経済状況では楽観視できない。
		食品製造業（営業担当）	・既存商品の動きが鈍いうえ、新商品の販売状況も思わしくないため、状況には変化はないとみている。
		食品製造業（総務担当）	・円安の影響で原油高となるが、個人消費に対する影響は、すぐには表われないとみている。
		木材木製品製造業（経営者）	・住宅部材の価格改善が進んでいない。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・年度末は忙しくなるが、その分、4～5月は一気に冷え込むのではないかとみている。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・入学、進学シーズンであり、年度切替もあるため期待しているが、現在の受注量は横ばいで推移している。
		一般機械器具製造業（経営者）	・受注状況が大きく伸びる要因が見当たらない。また、為替の動向が不透明である。
		建設業（企画担当）	・工事受注額は当初の見込みどおりであるため、年度内は現状のままで推移するとみている。
		通信業（営業担当）	・現在の好調な受注傾向が継続するとは考えにくい。前年度と比較しても案件内容の傾向が変わってきており、予断を許さない状況である。
		通信業（営業担当）	・政治が不安定であり、景気が大きく動く要因は見当たらない。
		金融業（営業担当）	・特に大きな変化要因はない。
		金融業（広報担当）	・基本的には持ち直し傾向は継続している。ただし、米国の新大統領の言動が金融市場に与える影響や、天候や漁獲状況などが地元経済に与える影響に関して留意する必要がある。
		広告代理店（経営者）	・期末に向けての受発注量は前年並みである。取引先のマーケティング活動も、様子見の状態であり、スピード感が無い。
	経営コンサルタント	・米国の新大統領就任により、製造業及び農業などが打撃を受けるなど、東北経済への影響を懸念している。	
	その他非製造業〔食品卸売業〕（経営者）	・地方では、大手企業や輸出企業が少ない。したがって内需があまり思わしくないため、ほとんどの企業で給料が前年を下回っている。このような状況がしばらく続くとみている。	
	その他非製造業〔食品卸売業〕（経営者）	・最近の外食産業では、団塊世代が本格的に定年を迎えた影響なのか、居酒屋の前年割れが続いている。団塊世代と若者の消費マインドは全く異なるため、今後も仕事帰りの一杯は増えそうにない。	

	金属工業協同組合（職員）	・業種間の二極化が拡大している。板金、組立などは非常に忙しく、人手不足、設備不足により、一部受注を断っている企業がある。一方、一般機械加工業などの部品加工関係などは、売上が減少するなどぱっとしない状態が続いている。そのため、今後も現状維持が続くものと見込まれる。	
	農林水産業（従業者）	・大雪による農業設備の被害により、出費がかさむとみている。	
	繊維工業（経営者）	・全体的に販売店の売上が悪い。	
	輸送業（経営者）	・一部の取引先が、3月末で生産停止をする予定であり、その影響は大きなものになると見込んでいる。	
	司法書士	・例年に比べて登記所受付件数が低調であり、変化の兆しがみえていない。	
	コピーサービス業（従業員）	・ここ最近では、売上の前年比が数%減少した状態で変化なく推移している。これから官公庁中心に年度末の商談が増えてくる時期であるが、問い合わせの量及び商談予定金額自体も少ない印象を受けている。	
	×	広告業協会（役員）	・マスメディア、折込広告などの2月の受注状況は、東日本大震災後では最も悪い状態であり、原因がつかめていない。
雇用 関連 (東北)		人材派遣会社（社員）	・1月から新たに始まった大口の受託業務も円滑に進んでおり、年度末と新年度初めは期待できる感触である。
		人材派遣会社（社員）	・メーカーの設備投資は堅調である。また、2～3年後を見据えた新部門の立ち上げなど、積極的に投資をしていく方針を掲げている企業が増えている印象がある。
		人材派遣会社（社員）	・例年どおりであれば年度替りは求職者動向も活発になるため、求人依頼が増える見込みである。
		職業安定所（職員）	・学卒求人や新卒予定者の内定率は上昇傾向にあり、企業の景況感の高まりを実感している。
		人材派遣会社（社員）	・新卒を採用したい企業が、大学3年生を対象にインターンシップを企画し、前年と比較してもその数は増えている。学生が選べる状態になっているため、不人気業種である飲食業、小売業においては、企業の採用意欲は高いものの、学生の集まりが悪い。
		人材派遣会社（社員）	・この先も求職者が増えるとは考えにくい。
		人材派遣会社（社員）	・採用難の状況はしばらく継続するとみている。
		新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・米国の新大統領の保護主義政策で、本県の自動車産業など輸出関連への影響が懸念される。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は上がっているものの、景気回復の実感はない。また、今後は米国の新大統領の発言を注視する必要がある。
		職業安定所（職員）	・44か月連続して求職者数は減少しており、有効求人倍率は高止まりしているが、求人倍率ほど景気が良いという感触はない。
		職業安定所（職員）	・工場の再建に伴う新たな求人がみられるが、件数として大きな割合ではない。そのため、状況としては大きな変化は見込めない。
		職業安定所（職員）	・今月は新規求人数の前年同月比が減少したが、有効求人倍率の高止まり傾向は変わらない。また、現在のところ企業の大規模な創業及び大規模な人員整理の情報はなく、近い将来景気が大きく動く印象はない。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は前年と比較して上昇を続けている。しかし、上昇要因は有効求職者の減少によるところが大きく、この先に景気が上向くような要因は見当たらない。
		職業安定所（職員）	・求人においては、幅広い業種で人手不足感がみられている。一方で、事業所廃止、合併、人員整理などの情報も相次いでおり、先行きの不透明感が続いている。
		職業安定所（職員）	・求人窓口や事業所窓口の感触では、全体的に人手不足が継続する見込みである。ただし、製造業では今後の世界経済の動向を不安視しており、建設業においては長期的な業務の縮小を予定している。
		民間職業紹介機関（職員）	・求人は依然として介護関係、サービス業が多く目立っているが、その他の業種は減少傾向にある。
		学校就職担当者	・事前の採用計画を確認したところ、新規採用や増員を予定している企業は少なく、状況に大きな変化はない。
	アウトソーシング企業 （社員）	・来年度は復興予算が打ち切られるものが多いため、かなりの落ち込みが見込まれている。	
	新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・米国の始めとした世界的な政情不安により、先行きが不透明である。その影響がはっきりとする2～3か月先までは、景気の悪い状況が続くとみている。ただし、もともと地方は首都圏との経済的な格差が大きいため、その影響はまだ少ないのではないかと。	
	×	*	*